

授業探訪

総合系科目・多彩な学び

異文化コミュニケーションを考える ～国際社会と平和構築のディレンマ～

異文化コミュニケーション学部教授 石井 正子

新型コロナウイルスとドタバタ授業準備

大学教員生活を振り返るとき、2020年度春学期の授業は記憶に残るものになるであろう。新型コロナウイルス襲来前にもオンラインツールを授業に取り入れて、デジタル・ネイティブの学生相手に新しい授業スタイルを展開していた大学教員はいた。だが、重要なのはツールではなく、授業の中身である。だから、授業のやり方を変えるつもりは当面ない。第一、新しいやり方を学ぶ時間がない、などと言い訳をしながら、そうした教員を羨望しつつも横目で見ている。

しかし、新型コロナウイルスの影響により、否応なしにオンライン授業を実施せざるをえなくなった。LINE、Facebook、Messenger、Skype、Google Hangout までは使ったことがあった。が、Google Meet は使ったことがなく、Zoom にいたっては聞いたことすらなかった。

授業形態については、4月14日までに①オンライン講義形式、②オンライン演習形式（双方向）、③オンデマンド配信（講義形式）の3つから一つを選択することになり、本科目においては①を選択することにした。急遽、メディアセンターや学部の講習会などに参加し、オンライン授業の仕方を学んだ。

Facebook 上では、「新型コロナウイルスのインパクトを受け、大学教員は何をすべきか、何をしたいかについて知恵と情報を共有するグループ」が立ち上がった。このサイトで共有されるオンライン授業初心者向けの情報は非常に助かった。一方で、次々に投稿されるオンライン授業サクセス・ストーリーに焦りを感じたりもした。結局、ツールとしては Zoom を使うことにした。が、5月4日の初回授業まで不安がぬぐえず、春学期中、緊張感が抜けなかった。

と、人生初のオンライン授業談を述べれば尽きないのだが、私なりのささやかな工夫については後半で述べるとして、まずは授業内容について紹介することとしよう。

授業内容

総合系科目「異文化コミュニケーションを考える」は、2020年度に新設された科目である。異文化コミュニケーション学部では、この科目を複数の専任教員が交代で担当

する。本科目は「国際社会と平和構築のディレンマ」と題し、冷戦終結後に生み出された「平和構築」という概念を切り口に、武力紛争をどのように平和に導くか、武力紛争で破壊された社会をどのように復興・開発させるのか、そのために国際社会はどのような協力ができるのか、という課題の考察を授業の柱に据えた。

冷戦が終結して、約 30 年が経過しようとしている。冷戦という国際社会のパワーバランスが崩れたことで、国家崩壊、国家間戦争と内戦が複雑に交錯する紛争、非国家主体によるテロなど、新たな脅威への対応が課題となった。平和構築、人間の安全保障、保護する責任などさまざまな新しい安全保障の概念が生み出され、政策が展開されてきた。一方、そうした安全保障の概念と政策は、いずれも国際社会が確固たる信用を置くものにはなっていない。授業では、国際社会の武力紛争に対する介入や平和構築のディレンマのほうに焦点を当てた。

急遽付け加えた「新型コロナウイルスの脅威と国際社会」の授業

授業は当初、14 回を 4 部に分けて構成していた。が、新型コロナウイルスのパンデミックを受けて、急遽第 V 部を追加した。

第 I 部において、冷戦前後の安全保障の考え方の変化、および平和構築に関わるさまざまなアクターなどを導入した。第 II 部においては、国連 PKO（国連平和維持活動：United Nations Peacekeeping Operations）のディレンマ、第 III 部では、冷戦後に新しい安全保障概念に基づく政策を展開した国際社会のディレンマ、第 IV 部では、「テロ」との戦いが生み出すディレンマを具体的な事例に即して説明した。そして第 V 部を追加し、新型コロナウイルスが国際社会にとってどのような脅威なのかについて考える機会とした。

第 V 部を追加したのは、平和構築というテーマが実践的課題と切り離せないものだからである。4 月には、国連が新型コロナウイルスによる人道危機対応へのアピールを発表し、ソマリア、南スーダン、イエメンなど、最も対応が必要な 10 か国をあげて警鐘を鳴らした¹。バングラデシュにあるロヒンギャ難民キャンプでは、密集した難民キャンプにおける集団感染が懸念されていた。

世界の人道危機はリアルタイムで起こっていることであり、対岸の火事ではない。授業の内容は、机上で知識を学ぶことに収まるものではない。授業内容を受動的に学ぶことを超えて、能動的に人道危機に関する時事ニュースを取得して自ら調べ、国際社会の動向に関心を持つよう促すことが、狙いであった。

1 UNOCHA Global Humanitarian Response Plan COVID-19: UNITED NATIONS COORDINATED APPEAL APRIL – DECEMBER 2020. <https://www.unocha.org/sites/unocha/files/Global-Humanitarian-Response-Plan-COVID-19.pdf> (2020 年 12 月 25 日アクセス)

表：授業計画

第Ⅰ部 国際社会の安全保障体制	1	導入、冷戦前の安全保障体制 (5/4)
	2	冷戦後の安全保障体制の変化と平和構築に関わる様々なアクター (5/11)
第Ⅱ部 国連 PKO のディレンマ	3	国連 PKO の変化：伝統型から複合型へ (5/18)
	4	複合型 PKO (5/25)
	5	国連 PKO と自衛隊 (6/1)
第Ⅲ部 新しい安全保障概念と 国際社会ディレンマ	6	人道的介入のディレンマ (6/8)
	7	保護する責任のディレンマ (6/15)
	8	人道支援の民軍関係 (6/22)
第Ⅳ部 「テロ」との戦いのディレンマ	9	「テロ」との闘いは世界を平和に導いているか (6/29)
	10	フィリピン南部における「テロ」との闘い (7/6)
第Ⅴ部 まとめ	11	新型コロナウィルスの脅威と国際社会 (7/13)
	12	まとめ (7/20)

冷戦が歴史である世代のための背景説明

第Ⅱ部では、2015年に平和安全法制整備法が成立し、国連PKOに参加する自衛隊の任務に駆け付け警護が加わったことなどの背景に鑑み、PKOに着目して3回の授業を組んだ。2020年度の学生は、冷戦を歴史として学ぶ世代である。第Ⅱ部に先立つ第Ⅰ部では、冷戦前後の安全保障パラダイムの変化について導入した。第Ⅱ部でも、PKOが冷戦期に麻痺した国連を中心とした集団安全保障のディレンマの中から生み出された背景の導入から始めた。

自衛隊の海外派遣の経緯についても、憲法における位置付けと論争、自衛権行使の三要件と専守防衛の原則により集団的自衛権の行使、海外派遣、目的や任務に武力行使を伴う国連などの国際共同行動への参加（いわゆる一体化）が違憲とされていたこと、それが湾岸戦争を契機として変化する流れを戦後日本史にさかのぼって時系列に説明した。

そのうえで、武器輸出三原則が変化し、積極的平和主義が打ち出され、集団的自衛権の解釈が見直されていき、平和安全法制整備法の一つとして国際平和協力法の改正にいたった経緯を導入した。具体的には、南スーダンのPKOに派遣された陸上自衛隊の例を内戦の背景とあわせて紹介し、第10次要員が戦闘に巻き込まれる可能性があったこと²、それにもかかわらず国会では当時の防衛大臣が予算委員会で「法的な意味での戦闘行為はない」と述べたことを紹介した³。

冷戦期や戦後日本史をリアルタイムで経験していない学生のために、同時代にさかの

2 NHK スペシャル「変貌するPKO 現場からの報告」（2017年5月28日放映）

3 栗本英世「日本では議論されない南スーダン『絶望的な現状』：これが本当の論点」『現代ビジネス』2017年3月22日。https://gendai.ismedia.jp/articles/-/51265?page=（2020年12月25日アクセス）

ぼって背景を丁寧に説明することは、現時代での変化を理解するためには重要である。

オンライン授業でのささやかな工夫

授業の履修者は100名ほどであった。オンライン授業実施が初めてであったこともあり、講義は1) 事前に配布資料をGoogleドライブにアップロードする、2) 学生のビデオをオフにしてSAが授業の録画を開始する、3) 一方向でパソコンに向かって講義を行う、4) 録画をGoogleドライブにアップロードする、という単純な操作を繰り返すことで精いっぱいであった。

一方、高度な技術がなくともできるささやかな工夫は心掛けた。配布資料は2日前にはアップロードし、学生が印刷する時間を確保した。毎回のパワーポイントに季節を感じさせる無料イラストをしつらい、学生をリラックスさせ、励ます気持ちを伝えようとした(伝わったかどうかは、疑問だが)。授業終了5分前にはチャットでの質疑応答の時間を設けた。また、通信環境等の事情によりオンラインでの授業参加がかなわない学生については、授業に参加できなくとも、各部に関連して指定した文献を読み、レポートを提出することにより履修したと見なすこととした。

当初は期末試験で成績を評価する予定であったが、筆記試験実施が不可能になった。そのために、各部ごとにリアクション・ペーパーを提出することに代えた。しかし結果的に大量のリアクション・ペーパーを読むことに相当な時間が費やされ、大変な思いをしたことも事実であった。

リアクション・ペーパーの問いは、授業を履修すれば確実に執筆できるものに限定した。その結果、かなりの学生がまじめに取り組み、高得点者が続出した。一方で、問いを授業内容に限定したため、授業をきっかけとして自ら調べ考えたことなど、学生の能動的かつ発展的な学習については、うかがい知ることができない結果となってしまった。

しょうがいを持った学生に対する授業の新しい可能性

学生の顔が見えず、リアクションが分かりづらい状況ではあったが、リアクション・ペーパーの内容が充実していたことには安堵を覚えた。うち、1名の学生からは関心を深めたということで授業後に連絡があり、オンラインで面談を行った。

目的と内容

▶ タイトル

- ・ 新型コロナウイルスの脅威が映し出す課題について考えてみる

▶ 具体例

- ・ 「コロナ自警団」「自肅警察」の台頭—関東大震災後の自警団の台頭を振り返る
- ・ 新型コロナウイルスの脅威と国際社会: 協調か分断か



初めてのオンライン授業であったが、授業を録画し、アップロードすることの可能性に気が付かされた。必要に応じて学生が何度も動画を見ることができると、授業内容が的確かつ確実に伝わった。また、対面授業では、就活で欠席した学生のフォローが大変であったが、これも録画をアップロードすることで解決された。一番の発見は、しょうがいを持った学生の履修についてであった。本科目には、3名のしょうがいを持った学生が履修をしたが、そのうち1名は、大勢が集まる場が苦手であり、オンラインになったことで授業に集中できるようになったとのことであった。

このような発見から、これからは対面に戻っても授業の録画とアップロードは継続するつもりである。個人的には、禍転じて、新たな授業実施方法と可能性に導かれた結果となった。

いしい まさこ